

武雄市水道事業経営戦略

団 体 名 : 佐賀県武雄市

事 業 名 : 武雄市水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度

平成32年度からの経営開始に向け、広域事業統合の協議を行っています。統合後の事業計画は今後協議・決定することとなるため、本経営戦略の計画期間は平成31年度までとしています。

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和3年5月31日	計画給水人口	52,360 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	49,194 人
		有収水量密度	0.228 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 497.54 千m
	配水池設置数	29	
施 設 能 力	29,704 m ³ /日	施 設 利 用 率	51.2 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は基本料金と従量料金からなります。基本料金0~5m ³ 820円(税込)、6~10m ³ は1m ³ 当り平均162円(税込)を11m ³ 以上は1m ³ 当り平均291円(税込)を乗じて料金設定しています。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成26年10月1日

④ 組織

<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制:1課(上下水道部水道課)2係(総務係-総務庶務、経理全般 管理係-工事工務、浄水、配水) ・職員数 :12名 ・職種 :事務職員6名、技術職員4名、技術員2名 ・年齢構成:20歳代:1名、30歳代:2名、40歳代:4名、50歳代:3名、60歳代:2名 ※この他、嘱託職員(滞納整理事務)1名、臨時職員(工事申請受付)1名。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

<p>民間活用として、浄水施設運転管理業務、水道メータ検針業務、閉開栓業務、漏水事故対応業務及び管路情報データ入力等を委託しています。人口減少・料金収入減少や施設更新需要の増大等水道事業を取り巻く環境が厳しくなる中、計画的・安定的に市民サービスを継続させることを目的に広域事業統合を検討しています。平成27年10月には3市3町1企業団で事業統合協議会を設置し、平成32年度からの統合経営開始に向け各段階での協議調整を行っています。</p>

*1「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

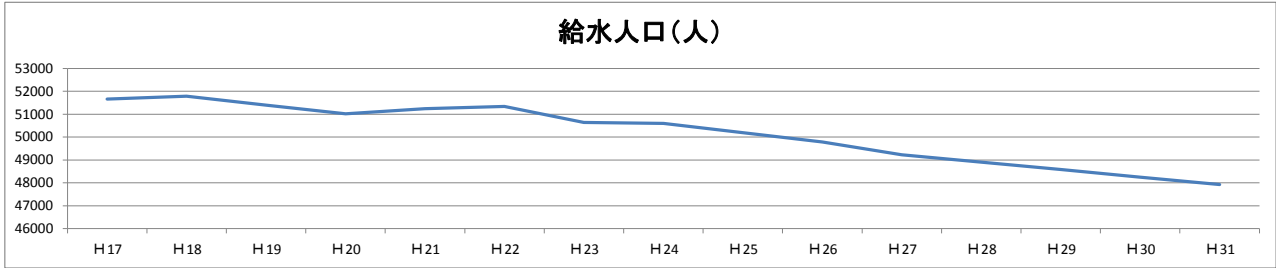
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙 経営比較分析表(平成27年度決算時点)のとおり

2. 将来の事業環境

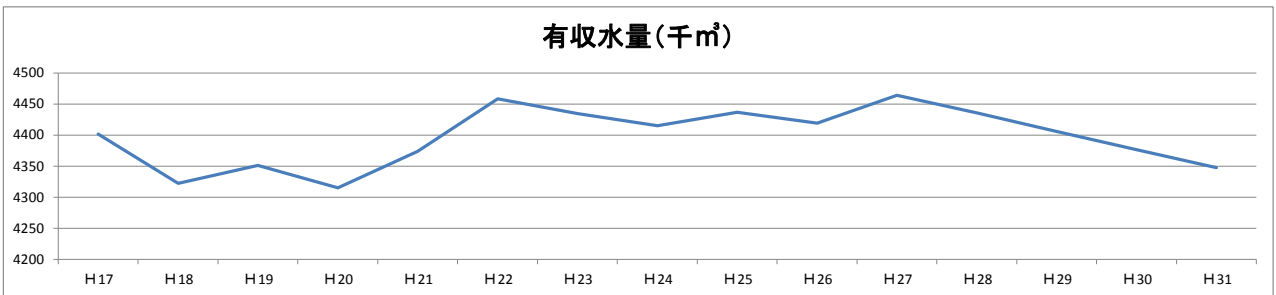
(1) 給水人口の予測

武雄市は平成18年3月1日に1市2町が合併し、人口約52,000人の市となりました。給水人口は前年度と比較し増加する年度があるものの、全体としては、平成18年度の51,788人をピークに減少傾向にあり、平成31年度には47,932人を見込んでいます。給水人口については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計及び住民登録人口推移より予測しています。



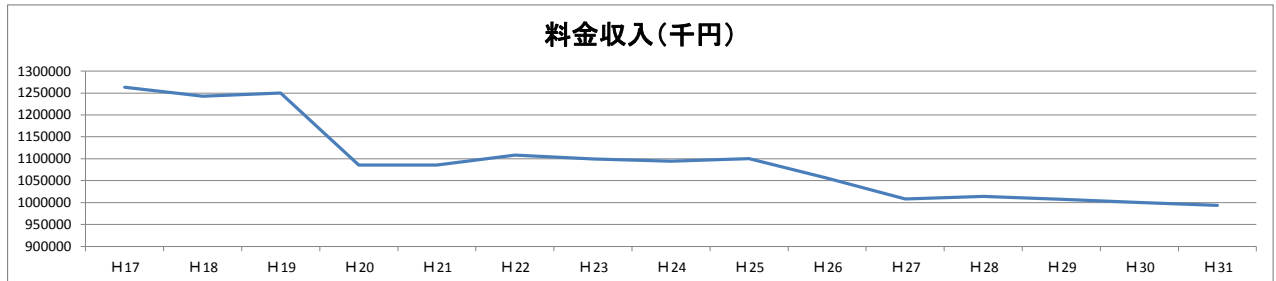
(2) 水需要の予測

漏水調査の実施、老朽管更新等により有収率は向上しているが、人口減少や節水意識の高まり等により水需要(有収水量)は減少するものと見込んでいます。平成28年度以降の有収水量は、予測人口に平成27年度の1人当有収水量を乗じて算出しています。平成31年度の有収水量は、平成27年度比△2.6%、有収水量△117,000m³の4,347千m³を見込んでいます。



(3) 料金収入の見通し

給水人口、有収水量の減少に伴い料金収入は減少するものと見込んでいます。合併後平成20年4月には、旧合併市町の料金統一を行い平均△13.1%の減額改定を行いました。また、平成26年10月には市民サービス向上を目的に平均△9.2%の減額改定を行っており平成25年度以降料金収入は減少傾向にあります。平成31年度の料金収入は平成27年度比△1,441万円の9億9,399万円(税抜)を見込んでいます。健全経営を確保しながら、平成32年4月目途の事業広域統合までの間は、料金について据え置く予定です。



(4) 施設の見通し

経営比較分析表2. 老朽化の状況①有形固定資産減価償却率の数値は50%を超え、また平均値と同様上昇傾向にあり類似団体同様施設の老朽化が進んでいることが判断できます。老朽管更新・漏水調査を継続して実施していますが、引き続き計画的な管路更新や有収率の向上に努めます。また、給水人口・水需要の減少が見込まれる中、安全・安心な水道水の安定供給を確保しながら、施設・設備の統廃合・合理化等の各取組により効率的運営・保有施設規模の適正化を図ります。

(5) 組織の見通し

現在まで、機構改革や業務見直し、各種業務の民間活用により職員数削減に努めてきました。このような中、安全な水を安定的に供給するためには、水道事業に携わる職員の技術向上・技術継承が必要です。引き続き技術部門・事務部門の専門的な研修会に積極的に参加し能力向上を図るとともに、人事管理体制については人事部門を含めた検討を行います。平成29年度以降は事業統合に向けた協議も本格化し業務が増加することが見込まれますが、業務量・事業量に応じた適切な人員配置を行い、今後も安全な水の安定供給、経営の適正化・効率化を図ります。

3. 経営の基本方針

武雄市水道事業では、水道ビジョンの政策課題を鑑み、「いつでも、いつまでも“安全な水”の供給」を目指すべき方向とし、その柱として4つの基本方針「安心」「安定」「持続」「環境」を定め、信頼される水道事業の構築に向け各事業を展開していきます。

基本方針

- ①安心(安心・安全な水の供給)―ダム貯留水対策・河川水対策により良質な原水確保を行い、水道法で定められる水質基準について常に厳重に監視し安心・安全な水を提供します。
- ②安定(いつでも使えるように)―水需要に合った施設の再編を行い、老朽化した主要施設については計画的に整備、更新します。合併前の旧市町毎に分断された配水系統については、効率的な水運用を図るため配水管を接続し、相互融通ができるようにします。危機管理として、市の災害対策施策及び水道施設工事事業者と連携し、災害時の応急給水・応急復旧体制を構築し、水道の安定供給に努めます。
- ③持続(将来にわたる安定経営)―水需要の減少が見込まれる中、今後施設更新や設備投資のための事業経費は増大します。経営状況を把握分析し、適切な事業計画・財政計画を策定しながら、健全経営を維持する必要があります。広域事業統合の検討も含め経営の健全化・効率化を図り市民サービスの向上に努めます。
- ④環境(環境・エネルギー対策の強化)―水道事業の取水・浄水・配水などの各段階において、電力等多量のエネルギーを消費しています。施設更新にあつては、省エネルギー型の機器を導入し省エネルギー化に努め、また水源や建設副産物の有効利用を推進し環境にやさしい水道水を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新規起債は行わず事業収入・内部留保資金等を活用しながら、安全な水道水を安定的に供給するため、計画的に水道施設の構築・更新を行います。
-----	--

- ①施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項：水需要の減少が見込まれる中、安定供給を可能としながら保有施設の適正化を図るため、平成29年度までに犬走・水尾・八竜の3浄水場の廃止・解体を行います。管路の更新については、必要水量に見合う口径・管種等の選考を行います。
- ②施設・設備の合理化(スペックダウン)に関する事項：合併前の旧市町毎に分断された配水系統については、効率的な水運用を図るため配水管を接続し相互融通を可能とするよう平成26年度から平成30年度までの計画で旧市町間配水管接続事業を実施しています(総事業費見込4億5,000万円)。
- ③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項：老朽管更新事業として1億円(平成30年度からは増額予定)を計上し整備を行います。
- ④広域化に関する事項：計画的・安定的に市民サービスを継続させることを目的に広域事業統合を検討しており、平成32年度からの統合経営開始に向け各段階での協議調整を行っています。施設の維持管理について、一層のスケールメリットが発揮できるよう努めます。
- ⑤防災・安全対策に関する事項：重要給水施設等への配水管については、耐震性を考慮した更新工事を進めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水需要動向や更新需要を踏まえた財政計画等を作成し、事業収入等による財源の確保や経費節減に努め、持続的経営・経営の安定化を図ります。
-----	---

- ・料金に関する事項：有収水量見込に平成28年度供給単価見込を乗じて算出しています。水道料金は広域統合までの間は据え置こう考えています。
- ・企業債に関する事項：新規起債を予定していないため、資本的支出において償還計画に基づく償還額を計上しています。
- ・負担金：直近3ヶ年の負担金収入額の平均値を計上しています。
- ・補助金等：繰出し基準に基づく一般会計出資金及び建設改良に係る一般会補助金収入見込額を計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ①職員給与費に関する事項：職員数については、平成28年度人員が継続することを見込んでいます。給与費は直近3ヶ年の平均並みとしています。
- ②委託料に関する事項：平成27年度・平成28年度並みの委託料が継続するものと見込んでいます。
- ③修繕費に関する事項：施設老朽化に伴い平成28年度は過年度と比較し増加しており、平成29年度以降も平成28年度並みを見込んで計上しています。
- ④動力費に関する事項：平成28年度見込みで継続するものと見込んでいます。
- ⑤減価償却費：減価償却費は既存資産分と平成28年度以降新規取得分とに区分して見込み額を算出しています。新規取得分については、投資財政計画に計上した工事費から残存価格・耐用年数を考慮し算出しています。
- ⑥その他の営業費用：平成28年度見込額が継続するものとして計上しています。
- ⑦企業債利息：新規起債を予定していないため、償還計画に基づく償還利息を計上しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
広 域 化	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
そ の 他 の 取 組	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。

② 財源について検討状況等

料 金	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
企 業 債	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
繰 入 金	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
そ の 他 の 取 組	純損失が発生する場合は、繰越未処分利益剰余金で処理するとともに、収入の増加方策・経費節減について検討します。広域事業統合に向けた協議段階においても、収支均衡を可能とするような事業展開を検討します。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
修 繕 費	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
動 力 費	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
職 員 給 与 費	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
そ の 他 の 取 組	純損失が発生する場合は、更なる経費節減について検討します。広域事業統合に向けた協議段階においても、収支均衡を可能とするような事業展開を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略は、予算執行状況(決算状況)の確認により毎年度、投資・財政計画の進捗管理を行います。大幅な事業計画変更がある場合など必要に応じて見直し・更新を行います。
-------------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度							
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,086,628	1,032,530	1,076,601	1,025,479	1,023,628	1,016,998								
	(1) 料金収入	1,055,877	1,008,408	1,013,889	1,007,258	1,000,628	993,998								
	(2) 受託工事収益 (B)	18,916	13,650	54,349	15,100	15,000	15,000								
	(3) その他の	11,835	10,472	8,363	3,121	8,000	8,000								
	2. 営業外収益	212,011	193,146	205,622	196,060	196,492	195,783								
	(1) 補助金	10,091	7,767	18,892	16,171	15,737	15,499								
	他会計補助金	10,091	7,767	18,892	16,171	15,737	15,499								
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入	180,145	163,200	161,992	161,253	159,755	159,284								
	(3) その他の	21,775	22,179	24,738	18,636	21,000	21,000								
収入計 (C)	1,298,639	1,225,676	1,282,223	1,221,539	1,220,120	1,212,781									
的 収 支 出	1. 営業費用	1,166,031	1,152,582	1,194,676	1,203,308	1,192,775	1,190,996								
	(1) 職員給与	84,605	97,326	86,882	89,884	89,000	89,000								
	基本給	48,150	50,791	48,129	49,668	49,000	49,000								
	退職給付														
	その他	36,455	46,535	38,753	40,216	40,000	40,000								
	(2) 経費	513,343	529,074	582,200	586,004	581,400	581,400								
	動力費	34,315	33,524	35,630	36,000	36,000	36,000								
	修繕費	45,975	48,713	65,093	65,426	65,000	65,000								
	材料費	134	184	386	386	400	400								
	その他	432,919	446,653	481,091	484,192	480,000	480,000								
(3) 減価償却費	568,083	526,182	525,594	527,420	522,375	520,596									
2. 営業外費用	73,766	67,120	64,605	55,142	47,764	42,039									
(1) 支払利息	68,638	62,281	55,950	49,394	42,764	37,039									
(2) その他の	5,128	4,839	8,655	5,748	5,000	5,000									
支出計 (D)	1,239,797	1,219,702	1,259,281	1,258,450	1,240,539	1,233,035									
経常損益 (C)-(D) (E)	58,842	5,974	22,942	△ 36,911	△ 20,419	△ 20,254									
特別利益 (F)		13,715	11,315	8,670	9,000	9,000									
特別損失 (G)	15,306	5,889	3,314	1,111	3,500	3,500									
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 15,306	7,826	8,001	7,559	5,500	5,500									
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	43,536	13,800	30,943	△ 29,352	△ 14,919	△ 14,754									
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		1,077,708	212,163	182,811	167,892	153,138									
流動資産 (J)	1,627,808	1,593,763	1,124,509	1,097,562	1,081,290	1,079,674									
うち未収金	101,804	91,306	84,775	84,540	85,000	85,000									
流動負債 (K)	358,756	359,926	331,416	305,015	263,225	258,149									
うち建設改良費	212,562	218,894	225,451	217,100	176,225	171,149									
うち一時借入金															
うち未払金	139,066	133,272	98,395	80,296	80,000	80,000									
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,067,712	1,018,880	1,022,252	1,010,379	1,008,628	1,001,998									
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
区 分		(決算)	(決算)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	50,245	47,361	39,143	23,793	15,093	13,162						
	3. 他 会 計 補 助 金	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000							
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	484	3,745	1,599	1,599	1,600	1,600						
	9. そ の 他				43,762	43,931	44,101						
計 (A)	100,729	101,106	90,742	119,154	85,624	58,863							
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	100,729	101,106	90,742	119,154	85,624	58,863							
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	289,642	318,880	309,765	242,178	250,000	250,000						
	うち 職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	235,761	212,562	218,894	225,451	217,100	176,225						
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金			400,000									
5. そ の 他	7,371	8,311	14,732	16,229	10,000	10,000							
計 (D)	532,774	539,753	943,391	483,858	477,100	436,225							
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	432,045	438,647	852,649	364,704	391,476	377,362							
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	291,449	375,971	822,660	319,590	372,335	358,221						
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	140,596	62,676	29,989	45,114	19,141	19,141						
計 (F)	432,045	438,647	852,649	364,704	391,476	377,362							
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	2,565,776	2,353,214	2,134,320	1,908,869	1,691,769	1,515,544							

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
区 分		(決算)	(決算)										
収 益 的 収 支 分		10,091	7,767	18,892	16,171	15,737	15,499						
	うち 基準内繰入金	10,091	7,767	18,892	16,171	15,737	15,499						
	うち 基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		100,245	97,361	89,143	73,793	40,093	13,162						
	うち 基準内繰入金	50,245	47,361	39,143	23,793	15,093	13,162						
	うち 基準外繰入金	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000							
合 計		110,336	105,128	108,035	89,964	55,830	28,661						

経営比較分析表

佐賀県 武雄市

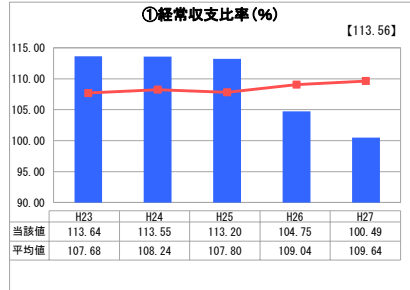
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	82.80	99.05	4,568

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
49,965	195.40	255.71
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
49,226	195.44	251.87

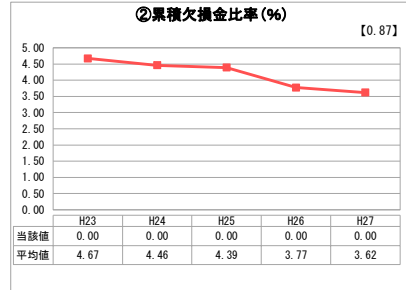
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

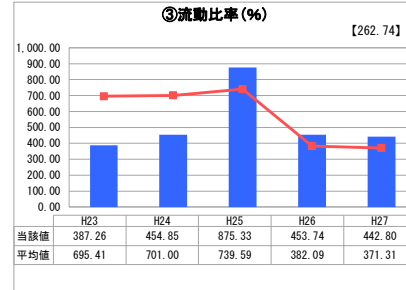
1. 経営の健全性・効率性



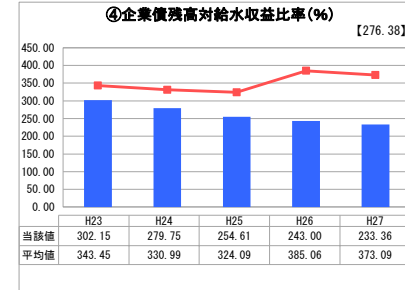
「経常損益」



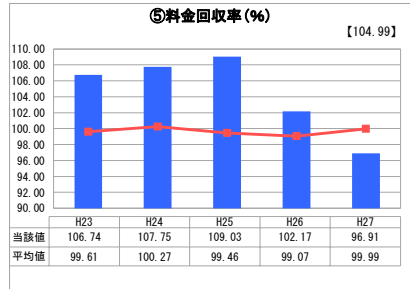
「累積欠損」



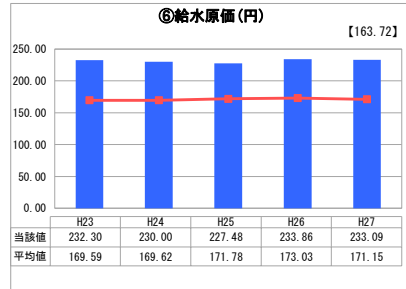
「支払能力」



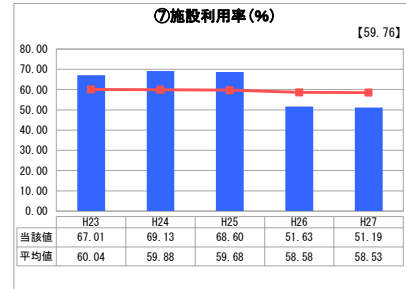
「債務残高」



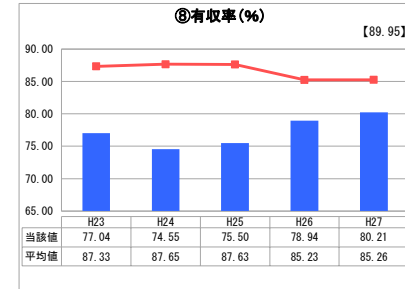
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

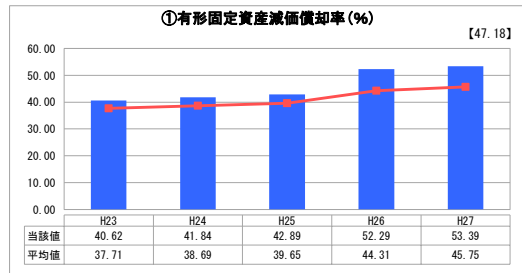


「施設の効率性」

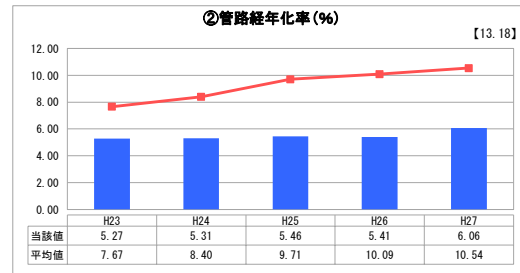


「供給した配水量の効率性」

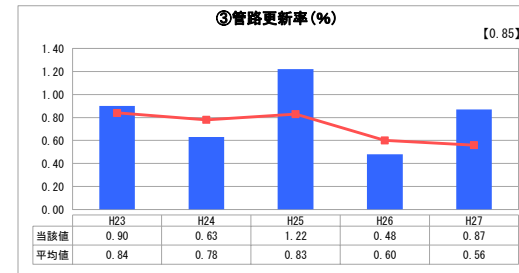
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%以上で推移し、また流動比率も高水準で推移していることから、経営の健全性は確保できていると判断できる。
一方、給水原価は類似団体と比較し高水準で推移しており、また平成26年10月1日の料金減額改定の影響もあり平成27年度では料金回収率が100%を下回っている。
未収金対策も含めた料金収入確保や、有利な資材調達・計画的な建設投資による経費節減に努め、経営安定を図る。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について平均値と同程度で推移しており、類似団体と同水準で施設の老朽化が進んでいることが判断できる。
老朽管更新・漏水調査を継続して実施しているが、引き続き計画的な管路更新や有収率の向上に努める。

全体総括

経営は概ね安定しているが、給水人口や給水収益の減少、施設の老朽化等の課題があり、計画的・効率的な経営が求められる。
市民負担の軽減も考慮しながら、経営努力を行うとともに施設の統廃合や広域事業統合も検討する。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。